

# 第7期 決算公告

平成26年6月27日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 高橋 亨

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額       | 科 目        | 金 額       |
|--------------|-----------|------------|-----------|
| (資産の部)       |           | (負債の部)     |           |
| 流動資産         | 2,443,169 | 流動負債       | 2,080,989 |
| 現金及び預金       | 1,970,574 | 営業未払金      | 51,844    |
| 営業未収入金       | 226,261   | 未払金        | 368,446   |
| 有価証券         | 150,000   | 未払費用       | 31,013    |
| たな卸資産        | 11,785    | 未払法人税等     | 5,409     |
| 前払費用         | 1,942     | 未払消費税等     | 21,660    |
| 未収入金         | 6,512     | 前受郵便料      | 40,656    |
| 銀行代理業務未決済金   | 45,558    | 預り金        | 312,838   |
| 生命保険代理業務未決済金 | 1,784     | 郵便局資金預り金   | 1,160,000 |
| その他          | 28,950    | 賞与引当金      | 82,003    |
| 貸倒引当金        | △ 199     | 店舗建替等損失引当金 | 309       |
| 固定資産         | 2,358,595 | その他の他      | 6,808     |
| 有形固定資産       | 2,223,867 | 固定負債       | 2,159,802 |
| 建物           | 881,871   | 退職給付引当金    | 2,127,992 |
| 構築物          | 24,638    | 店舗建替等損失引当金 | 198       |
| 機械及び装置       | 19,046    | 繰延税金負債     | 661       |
| 車両及び運搬具      | 7,895     | その他の他      | 30,949    |
| 工具器具備品       | 28,817    | 負債合計       | 4,240,791 |
| 土地           | 1,236,664 | (純資産の部)    |           |
| 建設仮勘定        | 24,933    | 株主資本       | 560,972   |
| 無形固定資産       | 60,333    | 資本金        | 100,000   |
| 借地権          | 1,666     | 資本剰余金      | 300,000   |
| 容積利用権        | 14,077    | 資本準備金      | 100,000   |
| ソフトウェア       | 35,368    | その他資本剰余金   | 200,000   |
| その他          | 9,220     | 利益剰余金      | 160,972   |
| 投資その他の資産     | 74,393    | その他利益剰余金   | 160,972   |
| 投資有価証券       | 14,757    | 特別償却準備金    | 1,112     |
| 関係会社株式       | 38,957    | 固定資産圧縮積立金  | 82        |
| 関係会社出資金      | 801       | 繰越利益剰余金    | 159,778   |
| 破産更生債権等      | 2,789     |            |           |
| 長期前払費用       | 10,036    |            |           |
| その他          | 9,842     |            |           |
| 貸倒引当金        | △ 2,789   | 純資産合計      | 560,972   |
| 資産合計         | 4,801,764 | 負債及び純資産合計  | 4,801,764 |

# 損益計算書

〔自 平成25年4月1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額       |           |
|-------------------|-----------|-----------|
| <b>営業収益</b>       |           |           |
| 郵便業務等収益           | 1,766,667 |           |
| 銀行代理業務手数料         | 607,266   |           |
| 生命保険代理業務手数料       | 367,106   |           |
| その他の営業収益          | 32,918    | 2,773,958 |
| <b>営業原価</b>       |           | 2,537,831 |
| <b>営業総利益</b>      |           | 236,127   |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |           | 189,127   |
| <b>営業利益</b>       |           | 46,999    |
| <b>営業外収益</b>      |           |           |
| 受取賃貸料             | 11,673    |           |
| その他               | 6,775     | 18,449    |
| <b>営業外費用</b>      |           |           |
| 賃貸費用              | 6,889     |           |
| 環境対策費             | 3,944     |           |
| その他               | 2,082     | 12,916    |
| <b>経常利益</b>       |           | 52,532    |
| <b>特別利益</b>       |           |           |
| 固定資産売却益           | 247       |           |
| 移転補償料             | 495       |           |
| 受取補償金             | 488       | 1,231     |
| <b>特別損失</b>       |           |           |
| 固定資産売却損           | 3         |           |
| 固定資産除却損           | 2,957     |           |
| 減損損失              | 3,390     |           |
| システム契約解約損         | 2,043     |           |
| 老朽化対策工事に係る損失      | 1,011     |           |
| その他               | 1,513     | 10,921    |
| <b>税引前当期純利益</b>   |           | 42,842    |
| 法人税、住民税及び事業税      | 9,370     |           |
| 法人税等調整額           | 561       | 9,931     |
| <b>当期純利益</b>      |           | 32,911    |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 : 2年～50年

その他 : 2年～75年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用                      その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異                  各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

### 1. たな卸資産の内訳

|       |           |
|-------|-----------|
| 仕掛不動産 | 4,030 百万円 |
| 商品    | 3,336 百万円 |
| 貯蔵品   | 4,417 百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額                      584,283 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額                              45,144 百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 3,278 百万円  |
| 長期金銭債権 | 1 百万円      |
| 短期金銭債務 | 17,105 百万円 |
| 長期金銭債務 | 45 百万円     |

## 5. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

投資その他の資産「投資有価証券」 14,757 百万円

資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産

投資その他の資産「その他」 129 百万円

## 6. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 26 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 113,858 百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 退職給付引当金  | 758,745 百万円          |
| 賞与引当金    | 29,225 百万円           |
| 繰越欠損金    | 21,558 百万円           |
| 減価償却費超過額 | 4,043 百万円            |
| 貸倒引当金    | 1,365 百万円            |
| 減損損失     | 1,140 百万円            |
| その他      | <u>20,359 百万円</u>    |
| 繰延税金資産小計 | 836,437 百万円          |
| 評価性引当額   | <u>△ 836,437 百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | — 百万円                |

### 繰延税金負債

|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| 特別償却準備金         | △ 615 百万円               |
| 固定資産圧縮積立金       | <u>△ 45 百万円</u>         |
| 繰延税金負債合計        | <u>△ 661 百万円</u>        |
| 繰延税金資産（△は負債）の純額 | <u><u>△ 661 百万円</u></u> |

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称      | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容(注2)      | 取引金額(百万円)(注1) | 科目(注2)                   | 当事業年度末残高(百万円)(注1)   |
|---------|-------------|-------------------|--------|--------|----------------|---------------|--------------------------|---------------------|
|         |             |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                |               |                          |                     |
| 親会社の子会社 | 株式会社ゆうちょ銀行  | —                 | 兼任3名   | 業務受託   | 受託業務に係る手数料収入   | 607,266       | 営業未収入金                   | 52,141              |
|         |             |                   |        |        | 受託業務に係る資金の受払   | 1,112,876     | 郵便局資金預り金<br>銀行代理業務未決済金   | 1,020,000<br>45,558 |
|         |             |                   |        |        | 施設貸付による受取賃貸料収入 | 6,494         | 未収入金                     | 559                 |
| 親会社の子会社 | 株式会社かんぽ生命保険 | —                 | 兼任1名   | 業務受託   | 受託業務に係る手数料収入   | 367,106       | 営業未収入金                   | 35,557              |
|         |             |                   |        |        | 受託業務に係る資金の受払   | 146,630       | 郵便局資金預り金<br>生命保険代理業務未決済金 | 140,000<br>1,784    |

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
- (2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。
- (4) 受取賃貸料収入は近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |             |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額  | 140,243円06銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 8,227円87銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。